

ミニ
特集

災害に、備えの意識を。

東日本大震災から8年。近年でも、自然の猛威をまざまざと見せつけるように地震や集中豪雨などによる大規模災害が各地で起きています。『いつやってくるかわからない』災害に備えるには、常に意識し、地域の防災力を高めることが重要です。



学校と地域の連携で行われた飯高地区の避難所開設・運営訓練 (1) 応急給水訓練の様子 (2) 特別支援学校の児童・生徒も積極的に参加 (3) 保健推進員らも加わり給食訓練として炊き出し食を提供

地

域との連携による災害対応力の向上を目指して、県立飯高特別支援学校で2月14日に行われた避難所開設・運営訓練。

同校の児童・生徒やその保護者、地域住民、関係機関から約200人が参加し、初期消火や給水、煙体験などの訓練を通じて「災害に負けない体制づくり」を確認しました。

飯高地区の指定避難所になっていると同時に、「コミュニティ・スクール」(保護者や地域住民などが一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域とともにある学校、地域づくりを目指す取り組み、CS)としての指定を受ける予定の同校。地域と学校が協力して行う訓練は、同地区で高まっていた防災力向上の機運が重なり実現した取り組み

みて、昨年到现在2回目です。

CS活動を検討する協議会の委員で、訓練の実行委員長を務めた石井武志さん(金原)は、「昨年は住民による避難行動を主とした訓練でしたが、今年はお互いが、何ができるのか」を考え、子どもたちも一緒にできる内容の訓練にしました」と話します。さらに、「自助、共助を高めることが、地域防災力の向上につながると思います」と活動の一層の活発化に期待を込めました。

震災経験を機に活動が活発化

地域における主体的な防災活動は、各地区の自主防災組織で取り組まれています。

箆部田区自主防災会(中央地区)では、平成19年の能登

人と人とのつながりを見直し、コミュニティの再構築を図ることが、おのずと地域の防災力を発揮することにつながると考えます。



石井 武志さん(金原)

●平成29年度に飯高地区区長会長を務め、訓練の運営に参画。元成田市消防員で、「防災士」の資格を持つ。

半島地震、新潟県中越沖地震を契機に自主防災組織の活動が本格化。同年、高齢者など災害発生時に特に支援を必要とする人の名簿作成を始め、翌年からは、地区単位で訓練に取り組んできました。しかし、東日本大震災の経験から、いざというときに実効的な行動ができるように組織の見直しを図ったと言います。「従来の取り組みは、訓練のための訓練」であったと痛感しました」と同会の磯部範夫会長は振り返ります。現在は、他地区との合同の訓練も行うなど、防災意識の向上に力を入れていきます。

また、下出羽区自主防災会(中央地区)では、組織体制

自助力の向上に

すぐにでも取り組める日ごろの備えとして、自宅の安全確認や非常時持ち出し品の確認、日常備蓄などがあります。

また、職場や学校などからの“徒歩による帰宅経路の確認”や、職場に歩きやすい靴や懐中電灯、飲料水・食料などを準備しておくことも重要です。

家族で安否確認の方法や集合場所を決めておくのもいいでしょう。

外出先で被災したら

災害発生時には、▽むやみに移動を開始せず、▽落ち着いて身の安全の確保をし、▽情報の収集に努めることが重要です。

職場など外出先にいるときに大規模な災害が発生すると、交通機関がマヒし帰宅が困難になることが予想されます。このときに多くの人が一斉に帰宅を始めてしまうと、火災や沿道建物からの落下物などによりけがをしてしまう危険があるだけでなく、本来優先されるべき救助・救急活動の妨げになる可能性があります。

防災行政無線の活用

災害時の行政からの緊急的な情報は、防災行政無線放送を中心にいきます。

■電池確認を忘れずに

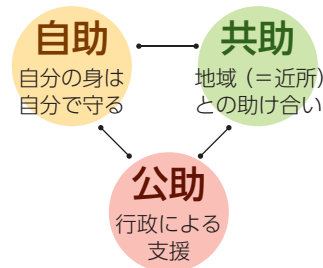
各世帯に貸与されている戸別受信機には停電時を想定して乾電池が入っています。1年以上経過して古くなった電池は、早めに交換しましょう。電池交換のサイン（電源ランプの点滅や放送後のアラーム音）が出たら、新品の電池に交換し、電源を入れ直してください。

■聞き逃した放送の確認機能

戸別受信機には、直近の放送の自動録音機能があります。本体正面の「再生ボタン」を押すと、聞き逃してしまった放送を再度聞くことができます。

▼自助・共助・公助による防災対策

大規模災害の発生時は、行政機関も同時に被災し、救出・救護などの支援（＝公助）には限界があります。そこで「自分の身は自分で守る」という自助に加え、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助で互いに助け合い、連携・協力することが大切です。



【写真上】 筈部田区では、富谷区、下富谷区と合同で防災訓練を実施（倒壊家屋からの救出訓練の様子）【同下】 下出羽区自主防災会の防災訓練。応急手当などの指導を消防署員から受ける

の見直しを検討していた時期に東日本大震災が発生。震災直後に組織を改めて、体制強化を図りました。組織の活動も活発で、定期的に訓練や視察を実施しています。同会の中川幸夫副会長は、「続けていくことがいざというときに役立つものと思います」と話します。

さらに、東日本大震災で津波被害を受けた共興地区では、これが契機となって同年に「共興地区を守る会」が結成されました。同会では、自主的な津波避難訓練を毎年実施している他、29年には市民提案型事業の採択を受け、地区単位での防災計画の策定に着手。30年にはその一環として



「共興地区を守る会」が作成した災害時対応マニュアル

『共興地区災害時対応マニュアル』を作成しました。

この他、昨年から八日市場地区社会福祉協議会の呼び掛けで、9月1日の「防災の日」に合わせての安否確認訓練も各地区で始まっています。

重要なのは「災害への意識」

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から8年を迎え、

時間の経過とともに危機意識も希薄になりがちです。しかし、防災、さらにはいざ災害が起きてもその被害を最小限にとどめる「減災」のためには、自身で備える（自助）とともに、地域ぐるみの取り組みで「地域力を強化」すること（共助）が重要です。「天災は忘れた頃にやってくる」。この言葉を頭の片隅に、改めて自身が防災・減災に携わる一員であることを意識し、準備と対策に取り組んでみてはいかがでしょうか。

《自主防災活動に関する

総務課消防防災班 問い合わせ先

☎73・0084